令和7年度 事務事業評価シート(1)

「令和6年度事務事業]

		L	DINCTATION TAIL				
一般会計		-					ŧ
事務事業名	重度障害者等就業支援事業				事業番号	011-274	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉士	ナービス	課

					I. 基本情	青報						
事	業の位置	付け										
		施策	1 mm									
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進							
	計画2025	寄与する	有·無	指標名								
1		KPI	有	現状値	188人(2019年度)		目標値	260人(2025年度)				
1		施策との	有·無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう ターゲット 10.2				10.2			
	堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組		障害者児及	びその家族に	こ対する支持	爰			
	計画	寄与 する	有·無	指標名			_					
		KPI	無	現状値	_		目標値		_			
2	関連計画			第5次均	堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計	画						
3	事業開始年	F度			令和 2 年度	点机	 美対象年度		令和 7 年度			
4	実施根拠			障害者	統合支援法第77条、堺市重度障害者等	就業支援費	貴の支給等に	関する要綱	3			
- ■	「「Table Control Cont											
H												
5	事業の実施	主体		本庁、	各区							
6	事業の対象	Ę		重度訪	5問介護・同行援護・行動援護を利用してい	ハる個人事業	美主又は被雇	星用者	対象数	単位		
									_	人		
7	7 事業の目的 常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会をし、社会参加を促進する。									機会を拡大		
8	事業内容			就業中担。	1や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日	常生活に係	る介助を重	度訪問介語	- 護等事業者が行う。利用料(よ原則1割負		
	※国・府の基		上回って第	€施								
9	主な支出先	Ē										
10	公民連携・協	協働事業	ŧ									

	Ⅱ.事業目的の達成状況											
事	事業の成果や活動実績の測定											
	成果指標	単位		実	績	目標	目標 点検対象年度					
		丰四		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度					
			目標値	_	_		-					
	サービス提供人数	人	実績値	4	4							
11			達成率	_	_							
	当該指標を選定した理由	事業の含	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。									
	目標値の設定根拠・算出方法	利用人数(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者ヘサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)										
	活動指標	単位		実	績	目標						
	/口到月15/示	丰四		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
			目標値	_	-							
	サービス利用時間	時間	実績値	2,277	2,820							
12			達成率	_	_							
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。										
	目標値の設定根拠・算出方法	延ベサービス利用時間(目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者ヘサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。)										

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 重度障害者等就業支援事業 911-274

Ⅲ. 投入量

						m. JX/\:	_						
事	業.	コスト						※当初予算には、前年度	きからの繰ぶ	越分を	含む。	(単位	立:千円)
	項目			令和4年/	芰	令和5年	和5年度 令和]6年度			令和:	7年度
		現 日	決算		決算		当初予算		決算		当初	当初予算	
	事	業費 (a)	2,045		8,053		19,661		10,546		25,948		
		国支出金		1,023		3,365		9,830			5,272	12,973	
13	財	財 府支出金		511		1,682		4,915			2,636	6,486	
	源 市債 内 その他 ()		0		0	0		0			0		
					0		0	0				0	
	訳	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0				0	
		一般財源			511		3,006	4,916			2,638		6,489
	4 人件費 (b)				820		810	810 8			810		
	<mark>5</mark> 年間経費 (c)=(a)+(b)				2,865		8,863	20,471			11,356		26,788
事	業	費の内訳			ı		II					(単位	立:千円)
		項目	年	度	事業費	うち 一般財源		項目		年	度	事業費	うち 一般財源
		重度障害者就業支援事業	R6	決算	10,546	2,638				R6	決算		
	=			予算	25,948	6,489				R7	予算		
	事業		R6	決算						R6	決算		
16	未費		R7	予算						R7	予算		
	内		R6	決算						R6	決算		
	訳		R7	予算						R7	予算		
			R6	決算						R6	決算		
			R7	予算						R7	予算		
			R6	決算						R6	決算		
			R7	予算						R7	予算		
単	位:	当たり経費											
		区分	}			単位	<u>'</u>	令和5年度				令和6年度	
		○ U 1"¬ ₹##	11+00			n+ p							

			区分	単位	令和5年度	令和6年度		
	1	サート	ごス利用時間	時間	2,277	2,820		
17	2	上記①は	かかる年間経費	千円	8,863	11,356		
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	3,892	4,027		
		算出についての説明等						

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うものであり、重度障害者が就労していく上で必要不可欠なものである。費用については、自立支援給付の重度訪問介護・同行援護・行動援護の報酬と同水準の報酬であり、当該事業に係る費用は妥当であると考える。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会の拡大を図るものであり、障害者の社会参加の促進に寄与するものと考える。